

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第100期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	30,472,786	31,012,212	30,452,746	30,921,277	30,960,194
経常利益 (千円)	773,381	1,054,883	1,022,415	1,298,089	1,467,096
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	543,701	810,184	570,413	786,949	1,014,577
包括利益 (千円)	608,773	756,955	685,678	452,452	1,497,470
純資産額 (千円)	15,662,216	16,160,275	16,534,962	16,754,260	17,919,532
総資産額 (千円)	27,296,521	27,031,127	28,598,885	30,271,641	32,352,530
1株当たり純資産額 (円)	4,731.62	4,882.87	4,996.42	5,063.51	5,416.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	164.26	244.78	172.36	237.82	306.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	59.8	57.8	55.3	55.4
自己資本利益率 (%)	3.5	5.1	3.5	4.7	5.9
株価収益率 (倍)	14.18	9.56	14.33	9.76	8.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,736,236	3,944,860	4,407,278	4,371,752	4,115,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,234,055	1,708,006	2,595,183	3,098,326	2,356,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,952	2,052,073	1,331,396	462,488	1,327,754
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	373,403	583,625	1,067,830	1,878,196	2,311,736
従業員数 (名)	1,324	1,335	1,376	1,403	1,396

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。1株当たり純資産額については、当該株式の併合が第96期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額については、上記株式の併合が第96期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	24,874,213	25,654,278	25,411,148	25,933,312	26,005,091
経常利益 (千円)	780,570	869,375	807,779	858,661	1,084,982
当期純利益 (千円)	634,709	734,851	506,164	603,924	778,932
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	3,322
純資産額 (千円)	12,056,718	12,509,659	12,800,087	12,920,466	13,741,375
総資産額 (千円)	18,508,095	18,836,616	19,454,308	20,912,302	22,347,383
1株当たり純資産額 (円)	3,639.27	3,776.59	3,864.52	3,901.51	4,149.95
1株当たり配当額 (円)	7	7	7	9	44
(1株当たり中間配当額)	(3)	(3)	(3)	(3)	(4)
1株当たり当期純利益金額 (円)	191.58	221.83	152.81	182.35	235.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	66.4	65.8	61.8	61.5
自己資本利益率 (%)	5.4	6.0	4.0	4.7	5.8
株価収益率 (倍)	12.16	10.55	16.16	12.72	10.86
配当性向 (%)	36.5	31.6	45.8	49.3	34.0
従業員数 (名)	166	162	166	163	161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

3 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。1株当たり純資産額については、当該株式の併合が第96期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

4 第100期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額4.0円と期末配当額40.0円の合計値としております。なお、上記株式の併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は40.0円となるため、期末配当額40.0円を加えた年間配当額は1株につき80.0円となります。

5 1株当たり当期純利益金額については、上記株式の併合が第96期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第100期の配当性向については、上記株式の併合を踏まえて換算した年間配当額を考慮し、算定しております。

2【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和23年1月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所（現在の関西支店）を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所（現在の中部支店）を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所（現在の関東支店）を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店（現株式会社ニチユ）を設立。（現非連結子会社）
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地（現在の二丁目2番2号）に本店移転。
- 昭和33年6月 化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。（現連結子会社）
- 昭和39年4月 仙台出張所を設置。
 京浜・中京・阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）、関西石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所（現在の九州支店）を設置。
- 昭和43年2月 化成品部を設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗浄基地（現在のメンテナンスセンター）を設置。
- 昭和53年3月 成田空港向けジェット燃料輸送開始。（昭和58年8月輸送終了）
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 昭和59年3月 コンテナ部を設置。
- 昭和60年3月 レンタルコンテナの営業を開始。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。（現連結子会社）
- 平成12年3月 日本初のLNGコンテナの鉄道輸送を開始。
- 平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。（現連結子会社）
- 平成16年4月 共栄企業株式会社（現株式会社JKトランス）を当社100%子会社化。（現連結子会社）
 グループ環境安全室（現グループ安全推進部）を設置。
- 平成16年10月 株式会社極液（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 コールドガス・キャリアー株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成20年4月 内部監査室、LNG部を設置。
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成23年7月 子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成24年4月 共栄企業株式会社は、株式会社JKトランスに商号変更。
- 平成25年4月 海外事業室を設置。
- 平成25年10月 日本、中国、韓国、台湾の4カ国間にてISOタンクコンテナの国際OneWay輸送を開始。
- 平成25年12月 日秋興業株式会社を株式会社エネックスに吸収合併。
- 平成26年10月 国際OneWay輸送の営業エリアを4カ国から10カ国に拡大。
- 平成27年4月 海外事業室を海外事業部に改組。
 シンガポールに駐在員事務所を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社（うち連結子会社4社）、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガスおよび石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりです。

以下の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 石油輸送事業

石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)JKトランス

(2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス（液化天然ガス等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、および複合一貫輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ

(3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタル

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、(株)ニュージェイズ、(株)JKトランス

(4) その他事業

太陽光発電

（会社名）

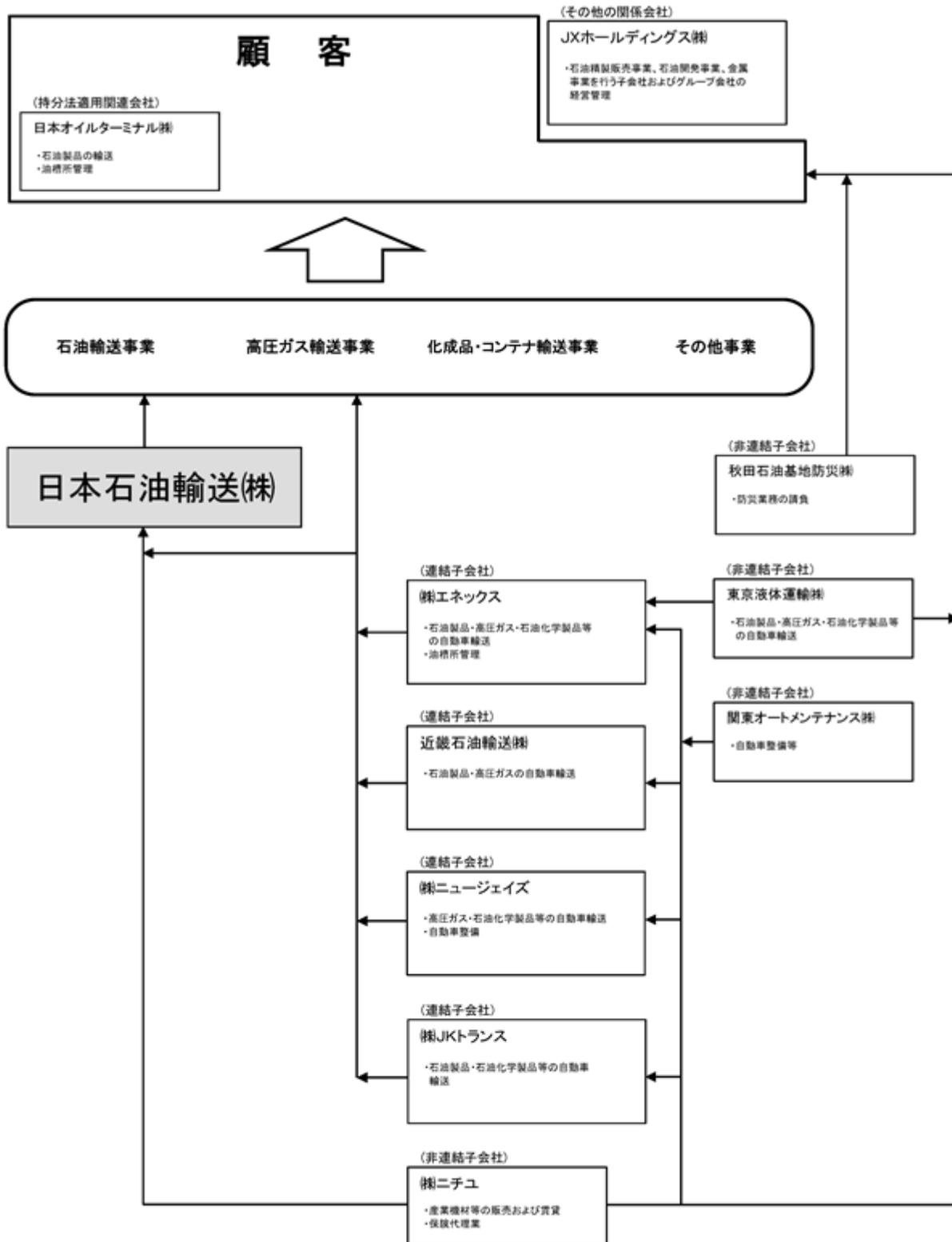
日本石油輸送(株)、(株)エネックス

当社および連結子会社は、非連結子会社(株)ニチュウから、自動車燃料および機材等を購入しております。

連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を、非連結子会社東京液体運輸(株)に石油製品・高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送をそれぞれ委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油製品タンク車のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱エネックス(注)1	東京都品川区	100	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理業務	100.0	-	石油類、石油化学製品等およびコンテナの輸送を委託し、土地建物の賃貸を行っております。事務管理等を行っております。役員の兼任等...有
近畿石油輸送㈱	四日市市	75	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	事務管理等を行っております。役員の兼任等...有
㈱ニュージェイズ	四日市市	48	石油類、石油化学製品の自動車輸送および自動車整備等	100.0	-	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。事務管理等を行っております。運転・設備資金を貸付けております。役員の兼任等...有
㈱JKTランス	川崎市川崎区	100	石油類、LPG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。事務管理等を行っております。運転・設備資金を貸付けております。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル㈱	東京都千代田区	800	石油類の輸送、油槽所管理	26.05	-	石油類の鉄道タンク車輸送、タンク車のリース等を行っております。役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
JXホールディングス㈱(注)2、3	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行なう子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	-	29.38	役員の兼任等...有

(注)1 特定子会社に該当しております。

(主要な損益情報等)

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高 | 14,400,891千円 |
| (2) 経常利益 | 338,900千円 |
| (3) 当期純利益 | 216,261千円 |
| (4) 純資産額 | 4,036,514千円 |
| (5) 総資産額 | 11,468,324千円 |

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 JXホールディングス㈱は、平成29年4月1日付けにてJXTGホールディングス㈱へ商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,360
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	36
合計	1,396

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161	42.0	16.8	5,688

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	125
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	36
合計	161

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託17名を含みます。
 4 当社は、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成29年3月31日現在 組合員数104名)、エネックス労働組合(同761名)、近畿石油輸送労働組合(同57名)およびニュージェイズ労働組合(同32名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成29年3月31日現在の組合員数は954名であります。

当社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題および米国新政権の政策動向等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題も継続しており、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、安定的な収益を確保すべく、安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めるとともに、将来に向けた収益基盤の拡大を目指し、LNG（液化天然ガス）輸送業務および化成品における海外輸送業務について、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たなエネルギーとして供給インフラの整備が進みつつある水素についても、輸送の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、30,960百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少もあり、営業利益は1,150百万円（同15.7%増）、経常利益は1,467百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,014百万円（同28.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、寒波の到来に伴う需要の増加がみられたものの、製油所の定期修理等に伴う影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は14,892百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、主力のLNG輸送において、既存輸送の一部が減少したものの新規輸送を獲得したことにより、ほぼ前年並みとなり、また、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,096百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、国内輸送はほぼ前年並みで推移いたしました。海外輸送においては、ISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区において台風による貨物列車の運休が多数発生したことに加え、前期末をもって冷凍コンテナによる輸送事業が一部終了したことに伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,790百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、前年度の発電設備の増設に加え、稼働状況も順調であったことから、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は180百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ433百万円増加（前年同期810百万円増加）し、2,311百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,115百万円（前年同期4,371百万円増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,495百万円、減価償却費3,416百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2,356百万円（前年同期3,098百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,506百万円、有形固定資産売却による収入271百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,327百万円（前年同期462百万円減少）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,491百万円、配当金の支払330百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入535百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
石油輸送事業	14,892,361	1.2
高压ガス輸送事業	8,096,585	1.5
化成品・コンテナ輸送事業	7,790,946	1.2
その他事業	180,300	8.8
合計	30,960,194	0.1

（注）1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
J X エネルギー(株)	11,429,556	37.0	11,349,904	36.7

（注） J X エネルギー(株)は平成29年4月1日付けにてJ X T G エネルギー(株)へ商号を変更しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、ライフラインを支える物流企業グループとして、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼され、社会とともに発展を遂げていく企業グループであり続けることを経営の基本方針としております。

このため、法令の順守や環境への配慮といったCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

加えて、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもと、当社グループを継続的に発展させるため、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進、グループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

上記の経営方針および経営戦略に基づき、平成29年度から平成31年度までの中期経営計画を策定しております。

同計画においては、平成31年度において、売上高330億円以上、営業利益12億円以上、経常利益15億円以上の達成を目標といたします。

(3) 経営環境・事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善等に下支えされ、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、世界経済の下振れリスクも懸念されており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇も懸念されております。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、本年4月1日に誕生したJXTGグループをはじめ、石油元売り各社の経営統合の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われれます。

当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、水素輸送等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

(1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は32,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,080百万円増加いたしました。

流動資産は6,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は25,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗によりコンテナが減少したものの、リース資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は14,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金、リース債務および繰延税金負債が増加したことによるものであります。純資産は17,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1%増加し、55.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、タンク車、コンテナおよびタンクローリーを取得いたしました。設備投資総額は4,212,755千円であります。所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、または滅失はありません。

報告セグメント別の設備投資は、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)
石油輸送事業	1,051,890
高压ガス輸送事業	1,287,531
化成品・コンテナ輸送事業	1,546,624
その他事業	741
計	3,886,788
調整額(注)	325,967
合計	4,212,755

(注) 1 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸および管理施設の設備投資であります。

2 化成品・コンテナ輸送事業セグメントにおける設備投資のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具・ コンテナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテ ナ輸送 その他	タンク 車・コンテナ他	42,118	5,648,739	237,330 (36,628)	1,472,303	18,945	7,419,436	76
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	-	-	- (-)	-	516	516	11
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	-	-	- (-)	-	244	244	9
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	3,710	-	- (-)	-	341	4,051	28
中部支店 (四日市市)	"	"	197	-	- (-)	-	510	707	11
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	873	-	- (-)	-	303	1,177	10
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	24	-	- (-)	-	26	51	8
新潟事業所 (新潟市 東区)	"	"	-	-	- (-)	-	94	94	3
メンテナンス センター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	10,057	46,570	4,595 (2,078)	-	192	61,415	5
賃貸設備等 (神栖市他)	"	"	963,025	18,659	1,421,944 (96,430)	-	11,110	2,414,740	-
合計	-	-	1,020,007	5,713,968	1,663,869 (135,137)	1,472,303	32,286	9,902,435	161

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・コン テナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エネックス	本店 (東京都品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送 その他	その他 設備	14,165	725	122,940 (6,853)	173,301	1,190	312,324	27
	北海道支店 (北広島市)	"	ロー リー他	15,042	86,991	81,086 (13,035)	458,591	1,338	643,049	107
	東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	34,564	52,634	25,432 (11,198)	376,810	2,419	491,861	115
	新潟支店 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	"	"	141,671	105,026	382,555 (22,188)	802,448	1,696	1,433,397	114
	関東支店 (市川市)	"	"	181,121	350,954	971,801 (16,145)	1,452,792	11,413	2,968,083	387
	中部支店 (名古屋市南区)	"	"	23,503	98,523	540,797 (22,590)	397,155	881	1,060,860	114
	関西支店 (高石市)	"	"	39,010	58,118	23,418 (4,509)	319,623	1,437	441,609	69
近畿石油輸送 (株)	本店 (四日市市)	石油輸送 高圧ガス輸送	"	29,899	171,560	117,863 (8,145)	-	1,484	320,808	79
㈱ニュージェ イズ	本店 (四日市市)	高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	77,233	186,052	285,162 (6,471)	-	1,256	549,704	49
㈱JKトラン ス	本店 (川崎市川崎区)	石油輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	131,724	93,145	867,879 (11,947)	301,295	12,299	1,406,344	174

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸 送(株)本店	東京都 品川区	化成品・コン テナ輸送	コンテナ	367,968	5,295	銀行借入 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 132個
"	"	"	リース資産 (コンテナ)	1,156,700	-	リース	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 800個
"	"	その他	賃貸用 不動産	288,000	204,840	銀行借入 自己資金	平成28年 10月	平成29年 7月	固定資産賃貸 料の増額
(株)エネックス 関東支店他	市川市 他	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	220,538	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 13両
"	"	"	リース資産 (ローリー)	1,236,920	-	リース	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 58両
近畿石油輸送 (株)	四日市 市他	石油輸送 高圧ガス輸送	ローリー	61,600	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 11月	輸送力増強・ 代替 4両
(株)ニュー ジェイズ	四日市 市	高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	71,980	-	親会社 借入金 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 7両
(株)J Kトラ ンス	川崎市 川崎区	石油輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	13,000	-	親会社 借入金 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 1両
"	"	"	リース資産 (ローリー)	80,500	-	リース	平成29年 4月	平成30年 3月	輸送力増強・ 代替 8両

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付けにて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は6,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	3,322,935	同左	-	-

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、同年10月1日付けにて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60百万株から6百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は3,322,935株となっております。また、当社は、同年5月13日開催の取締役会決議により、同年10月1日付けにて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日	29,906,415	3,322,935	-	1,661,467	-	290,602

(注) 平成28年10月1日付けにて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	27	32	39	3	2,630	2,756	-
所有株式数(単元)	-	7,263	624	11,172	1,325	25	12,644	33,053	17,635
所有株式数の割合(%)	-	21.97	1.89	33.80	4.01	0.08	38.25	100.00	-

(注) 自己株式11,721株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に21株、また証券保管振替機構名義の株式410株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	964,493	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	130,800	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	93,700	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	78,899	2.37
日本車両製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	66,943	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	59,800	1.80
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX US (東京都新宿区新宿6-27-30)	55,400	1.67
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎1-11-1	47,600	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	43,800	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	43,500	1.31
計	-	1,584,935	47.70

(注) JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付けにてJXTGホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700 (相互保有株式) 普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,282,700	32,827	-
単元未満株式	普通株式 17,635	-	-
発行済株式総数	3,322,935	-	-
総株主の議決権	-	32,827	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式410株は「完全議決権株式(その他)」に400株(議決権4個)および「単元未満株式」に10株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	11,700	-	11,700	0.35
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	10,900	-	10,900	0.33
計	-	22,600	-	22,600	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月27日)での決議状況 取得期間(平成28年10月27日から平成28年10月27日)	193	434,057
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	193	434,057
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末尾現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施しております。当該株式の併合により生じた1株に満たない端数の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,226	604,171
当期間における取得自己株式	10	24,700

(注) 1 平成28年6月29日開催の第99回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の合併(10株を1株に併合)を実施しております。当事業年度における取得自己株式1,226株の内訳は、当該株式の併合前が1,080株、当該株式の併合後が146株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,721	-	11,731	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上述の方針のもと、平成29年6月29日開催の第100回定時株主総会において、1株につき40円とすることを決議いたしました。

なお、当社は、平成28年10月1日をもって、10株を1株とする株式の併合を実施しております。当該株式の併合を踏まえて換算した場合、既に実施した中間配当は40円となりますので、期末配当40円を加えた年間配当金の合計は1株につき80円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	132,462	4
平成29年6月29日 定時株主総会決議	132,448	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	300	263	264	259	237 (2,649)
最低(円)	177	198	214	219	211 (2,216)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成28年10月1日付けにて10株を1株とする株式の併合を実施しており、第100期の最高・最低株価については当該株式の併合前の株価を記載し、()内に当該株式の併合後の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,290	2,455	2,460	2,520	2,530	2,649
最低(円)	2,222	2,250	2,385	2,400	2,435	2,485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名（役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	栗本 透	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役人事部長 平成7年4月 当社取締役横浜支店長 平成8年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長 平成10年6月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長兼人事グループ部長 平成11年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長（現職）	注3	16,500
代表取締役 社長 執行役員	-	森田 公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役化成部品部長 平成17年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成23年7月 当社代表取締役副社長執行役員営業 2部統括部長 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 （現職）	注3	9,200
取締役 専務 執行役員	-	畑 義昭	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 日本石油株式会社（現JXTGエネ ルギー株式会社）入社 平成16年7月 同社関東第3支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年7月 当社取締役常務執行役員営業1部統 括部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社取締役専務執行役員（現職）	注3	3,200
取締役 執行役員	石油部長	高橋 文弥	昭和36年12月22日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 当社コンテナ部長兼事業開発室長 平成23年6月 当社執行役員コンテナ部長兼事業開 発室長 平成23年7月 当社執行役員営業3部2グループ部 長兼事業開発室長 平成24年4月 当社執行役員コンテナ部長兼事業開 発室長 平成25年4月 当社執行役員関東支店長 平成25年6月 当社取締役執行役員関東支店長 平成27年4月 当社取締役執行役員石油部長（現職）	注3	700
取締役 執行役員	化成部品部長	田長丸 雅司	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 株式会社エネックス営業二部長 平成23年6月 当社執行役員 平成23年7月 当社執行役員営業2部1グループ部 長兼営業2部2グループ部長 平成24年4月 当社執行役員LNG部長 平成26年6月 当社取締役執行役員化成部品部長（現 職）	注3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	人事部長、 経理部長兼 情報システム部長	岡崎基太	昭和40年11月18日生	昭和63年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 近畿石油輸送株式会社総務部長 当社経理部長 当社経理部長兼情報システム部長 当社執行役員経理部長兼情報システム部長 当社取締役執行役員人事部長、経理部長兼情報システム部長(現職)	注3	600
取締役 執行役員	-	武本修	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	日本石油株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社 同社小売販売本部販売括部副部長 同社販売部副部長 同社北海道支店長 同社執行役員広報部長 当社執行役員 当社取締役執行役員(現職)	注3	-
取締役	-	原昌一郎	昭和37年12月8日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員営業1部1グループ部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長 当社取締役(現職) 株式会社エネックス常務取締役 同社代表取締役社長(現職)	注3	1,300
取締役	-	杉森務	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年4月 平成26年6月	日本石油株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社 同社執行役員中部支店長 同社取締役常務執行役員小売販売本部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現職) JXホールディングス株式会社(現JXTGホールディングス株式会社)取締役(現職) 当社取締役(現職)	注3	500
取締役	-	草刈隆郎	昭和15年3月13日生	昭和39年4月 平成11年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成27年4月 平成29年6月	日本郵船株式会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長経営委員 同社代表取締役会長経営委員 同社代表取締役会長・会長経営委員 同社取締役・相談役 同社相談役 同社特別顧問(現職) 当社取締役(現職)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	坂之上 洋子	昭和40年2月10日生	平成10年9月 平成13年8月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成27年6月 ユース・スタイル・コム入社 ブルービーグル・インク設立 代表取締役社長 日本グローバルヘルス協会(現一般社団法人ジェイ・アイ・ジー・エイチ)最高戦略責任者 東京大学医学系研究科国際保健政策学部非常勤講師 観光庁ビジットジャパン・クリエイティブアドバイザー 当社取締役(現職)	注3	-
常勤監査役	-	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役執行役員技術部長 当社常勤監査役(現職)	注4	1,005
監査役	-	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成28年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 当社取締役CSR推進室長兼総務部長 当社取締役執行役員CSR推進室長兼総務部長 当社取締役執行役員人事部長 当社監査役(現職)	注4	3,100
監査役	-	赤井 文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)を開設 同事務所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注5	13,200
監査役	-	佐野 裕	昭和27年12月20日生	昭和56年11月 昭和59年1月 昭和60年3月 平成13年5月 平成19年5月 平成22年7月 平成27年7月 平成28年6月 武蔵監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員 同法人代表社員 同法人パートナー 佐野公認会計士事務所を開設(現職) 当社監査役(現職)	注4	-
計						50,205

- (注) 1 取締役草刈隆郎氏および坂之上洋子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役赤井文彌氏および佐野 裕氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役吉田秀穂氏、戸井田俊明氏および佐野 裕氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役赤井文彌氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者6名および次の4名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	青野 滋	関東支店長
執行役員	竹本 明彦	石油部部長兼グループ安全推進部長
執行役員	松井 克浩	総務部長
執行役員	大内 満	LNG部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様やお客様からの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任（CSR）を果たすため、経営資源の効率的な活用と収益の向上という企業としての日常活動の前提として、公正な経営判断を行なうための経営体制・システムの構築が重要であると認識しております。その実現に向け、公正な経営判断を行うための方針・体制を取締役会において決定し、経営の透明性・適正性、業務の効率性・迅速性を確保してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定の事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、事前討議により議案の論点を整理した上で、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、社外取締役に加え、業務を執行しない取締役（他企業・組織などにおいて会社経営に関し豊富な経験・実績を有する取締役）から客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。さらには、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会で定めた職務を執行させております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、企業としての社会的責任（CSR）を果たすべく、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献の6つのテーマを一体的に展開し、グループ会社含め、CSR活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

ロ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項ならびに定款第27条および定款第37条の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。なお、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役および社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である佐野 裕氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

内部監査部門は、適宜、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、各四半期末の決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

以上の体制を図示いたしますと、次の図のとおりとなります。

役職	氏名	会社との人的関係、資本的关系または取引関係 その他利害関係の概要ならびに選任状況に関する会社の考え方
社外取締役	草刈 隆郎	草刈隆郎氏は、日本郵船株式会社の代表取締役社長や日本経済団体連合会副会長等を歴任する等、企業経営および物流事業分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は日本郵船株式会社の特別顧問を務めておりますが、当社と当社との間において、契約関係その他の特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外取締役	坂之上洋子	坂之上洋子氏は、国内外における活動で培われた幅広い見識、豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外監査役	赤井 文彌	赤井文彌氏は、法律の専門家としての経験、能力、見識等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している卓照綜合法律事務所の弁護士であります。その取引額は僅少であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。
社外監査役	佐野 裕	佐野 裕氏は、会計の専門家としての経験、能力、見識等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は、過去（平成27年6月末まで）に、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬		賞与		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (内社外役員)	12名 (1名)	154,830千円 (8,400千円)	11名 (1名)	56,100千円 (2,000千円)	12名 (1名)	210,930千円 (10,400千円)
監査役 (内社外役員)	6名 (3名)	31,260千円 (11,130千円)	4名 (2名)	10,660千円 (3,480千円)	6名 (3名)	41,920千円 (14,610千円)
合計 (内社外役員)	18名 (4名)	186,090千円 (19,530千円)	15名 (3名)	66,760千円 (5,480千円)	18名 (4名)	252,850千円 (25,010千円)

(注) 1 上記の賞与支給額は、平成29年6月29日開催の第100回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。

2 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 984,375千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	174,774	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	88,370	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	87,090	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,490	79,089	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	78,473	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	72,278	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	67,188	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,659	65,085	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	57,600	49,161	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	10,281	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	8,463	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモエネルギーホールディングス(株)	5,000	5,965	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,625	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	1,893	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	176,645	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	116,849	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	104,765	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	181,050	98,980	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,490	95,979	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,672	95,316	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R (株)	48,500	91,034	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	82,104	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	57,600	63,043	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	15,074	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモエネルギーホールディングス(株)	5,000	9,560	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	9,165	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,246	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	2,111	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周	有限責任 あずさ監査法人	5年

監査業務に関わる補助者の構成	
公認会計士	8名
その他	7名

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を11名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,700	-	38,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,700	-	38,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,196	2,311,736
受取手形及び売掛金	3,465,992	3,541,131
たな卸資産	128,869	150,823
繰延税金資産	245,611	293,203
その他	119,305	390,962
流動資産合計	5,737,975	6,587,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,043,999	4,069,105
減価償却累計額	2,222,510	2,361,162
建物及び構築物(純額)	1,821,488	1,707,943
機械装置及び運搬具	34,145,067	33,945,235
減価償却累計額	29,718,327	29,645,548
機械装置及び運搬具(純額)	4,426,740	4,299,687
コンテナ	19,355,148	18,515,494
減価償却累計額	16,315,431	15,897,604
コンテナ(純額)	3,039,716	2,617,890
土地	5,428,088	5,487,494
リース資産	8,409,168	9,010,999
減価償却累計額	3,410,526	3,256,677
リース資産(純額)	4,998,641	5,754,322
建設仮勘定	13,640	302,921
その他	254,264	253,228
減価償却累計額	178,754	185,522
その他(純額)	75,509	67,705
有形固定資産合計	19,803,825	20,237,965
無形固定資産		
ソフトウェア	25,291	18,681
ソフトウェア仮勘定	-	39,798
無形固定資産合計	25,291	58,479
投資その他の資産		
投資有価証券	23,674,401	24,462,522
長期貸付金	51,184	48,153
繰延税金資産	507,015	493,191
その他	471,948	464,360
投資その他の資産合計	4,704,549	5,468,228
固定資産合計	24,533,666	25,764,673
資産合計	30,271,641	32,352,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,338	1,938,981
短期借入金	3,447,469	3,407,987
リース債務	1,389,943	1,454,896
未払金	691,216	655,927
未払法人税等	397,500	307,900
賞与引当金	589,000	648,000
役員賞与引当金	89,570	92,910
資産除去債務	3,510	-
その他	805,485	752,883
流動負債合計	6,222,033	6,259,486
固定負債		
リース債務	3,647,827	4,346,137
繰延税金負債	300,056	461,164
修繕引当金	326,133	322,608
退職給付に係る負債	2,635,382	2,616,314
その他	385,948	427,286
固定負債合計	7,295,348	8,173,511
負債合計	13,517,381	14,432,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	14,389,946	15,073,362
自己株式	33,885	34,922
株主資本合計	16,308,131	16,990,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,817	1,083,656
繰延ヘッジ損益	443	11,373
退職給付に係る調整累計額	125,245	143,260
その他の包括利益累計額合計	446,129	929,022
純資産合計	16,754,260	17,919,532
負債純資産合計	30,271,641	32,352,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,921,277	30,960,194
売上原価	28,001,950	27,863,956
売上総利益	2,919,327	3,096,237
販売費及び一般管理費	¹ 1,925,133	¹ 1,946,229
営業利益	994,193	1,150,007
営業外収益		
受取利息	174	554
受取配当金	90,179	93,936
固定資産賃貸料	236,628	235,535
固定資産売却益	² 140,022	² 113,965
持分法による投資利益	20,010	20,396
雑収入	61,935	61,333
営業外収益合計	548,951	525,720
営業外費用		
支払利息	68,507	69,719
固定資産賃貸費用	102,323	81,830
固定資産除売却損	³ 48,497	³ 45,487
雑損失	25,726	11,593
営業外費用合計	245,054	208,631
経常利益	1,298,089	1,467,096
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 64,889	⁴ 40,972
国庫補助金	-	35,829
その他	3,300	-
特別利益合計	68,189	76,801
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 7,801
固定資産圧縮損	-	⁶ 35,550
減損損失	-	⁷ 4,635
投資有価証券評価損	76,146	-
その他の投資評価損	9,230	-
特別損失合計	85,376	47,986
税金等調整前当期純利益	1,280,903	1,495,911
法人税、住民税及び事業税	526,997	546,608
法人税等調整額	33,044	65,273
法人税等合計	493,953	481,334
当期純利益	786,949	1,014,577
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	786,949	1,014,577

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	786,949	1,014,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,227	508,907
繰延ヘッジ損益	3,886	10,930
退職給付に係る調整額	89,818	18,015
持分法適用会社に対する持分相当額	565	2,932
その他の包括利益合計	334,497	482,893
包括利益	452,452	1,497,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,452	1,497,470
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	13,834,842	32,577	15,754,335
当期変動額					
剰余金の配当			231,845		231,845
親会社株主に帰属する当期純利益			786,949		786,949
自己株式の取得				1,308	1,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	555,104	1,308	553,795
当期末残高	1,661,467	290,602	14,389,946	33,885	16,308,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	812,610	3,443	35,427	780,626	16,534,962
当期変動額					
剰余金の配当					231,845
親会社株主に帰属する当期純利益					786,949
自己株式の取得					1,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,792	3,886	89,818	334,497	334,497
当期変動額合計	240,792	3,886	89,818	334,497	219,298
当期末残高	571,817	443	125,245	446,129	16,754,260

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	14,389,946	33,885	16,308,131
当期変動額					
剰余金の配当			331,161		331,161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,577		1,014,577
自己株式の取得				1,036	1,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	683,415	1,036	682,378
当期末残高	1,661,467	290,602	15,073,362	34,922	16,990,509

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	571,817	443	125,245	446,129	16,754,260
当期変動額					
剰余金の配当					331,161
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014,577
自己株式の取得					1,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,839	10,930	18,015	482,893	482,893
当期変動額合計	511,839	10,930	18,015	482,893	1,165,272
当期末残高	1,083,656	11,373	143,260	929,022	17,919,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280,903	1,495,911
減価償却費	3,478,359	3,416,184
減損損失	-	4,635
賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	59,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,610	3,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,763	36,946
修繕引当金の増減額(は減少)	25,327	3,524
受取利息及び受取配当金	90,354	94,490
支払利息	68,507	69,719
持分法による投資損益(は益)	20,010	20,396
投資有価証券評価損益(は益)	76,146	-
固定資産除売却損益(は益)	156,415	101,648
売上債権の増減額(は増加)	191,379	75,138
リース費用	1,006	3,342
仕入債務の増減額(は減少)	54,683	130,642
その他	123,768	108,904
小計	4,652,390	4,741,726
利息及び配当金の受取額	90,354	94,490
利息の支払額	66,750	71,826
法人税等の支払額	304,241	649,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371,752	4,115,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,296,967	2,506,281
有形固定資産の売却による収入	307,095	271,971
投資有価証券の取得による支出	31,134	58,550
貸付けによる支出	50,000	150,000
貸付金の回収による収入	953	153,031
その他	28,273	66,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,098,326	2,356,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,942	39,482
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,379,754	1,491,781
セール・アンド・リースバックによる収入	1,112,390	535,000
自己株式の取得による支出	1,308	1,036
配当金の支払額	231,757	330,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,488	1,327,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	3,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	810,366	433,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,830	1,878,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,196	2,311,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

東京液体運輸株式会社

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

東京液体運輸株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
コンテナ	2～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...固定資産購入による外貨建債務

ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貯蔵品	28,869千円	50,823千円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	981,469千円	1,031,797千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000	180,000
差引額	6,000,000	6,020,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,205,281千円	1,219,364千円
うち		
賞与引当金繰入額	83,315	88,363
役員賞与引当金繰入額	89,570	92,910
退職給付費用	34,025	45,894
賃借料	215,636	223,488

2 タンクローリー、コンテナ等の売却益であります。

3 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	63,116千円	40,972千円
その他(建物及び構築物等)	1,773	-

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	7,801千円

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
コンテナ	- 千円	35,550千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	新潟県見附市	3,243
遊休	建物及び構築物	新潟県見附市	1,275
遊休	土地	静岡県裾野市	116

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。

当社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	466,492千円	706,243千円
組替調整額	76,146	-
税効果調整前	390,346	706,243
税効果額	150,119	197,335
その他有価証券評価差額金	240,227	508,907
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	640	16,428
組替調整額	5,137	640
税効果調整前	5,777	15,788
税効果額	1,890	4,858
繰延ヘッジ損益	3,886	10,930
退職給付に係る調整額		
当期発生額	152,487	67,160
組替調整額	27,119	49,281
税効果調整前	125,367	17,878
税効果額	35,548	136
退職給付に係る調整額	89,818	18,015
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	558	2,932
組替調整額	7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	565	2,932
その他の包括利益合計	334,497	482,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350	-	-	33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,725	5,415	-	141,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,415株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99,357	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,699	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,229,350	-	29,906,415	3,322,935

（注） 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。

（変動事由の概要）

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 29,906,415株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	141,140	1,419	127,999	14,560

（注） 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,419株（うち株式併合後 339株）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 127,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,699	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	132,462	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,448	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注） 平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っているため、上記配当金につきましては、当該株式の併合後の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,878,196千円	2,311,736千円
現金及び現金同等物	1,878,196	2,311,736

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,570,747千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,370,620千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー(機械装置及び運搬具)およびコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる)の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	42,665千円	31,472千円
1年超	48,211	19,346
合計	90,876	50,818

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に土地の賃貸借契約に伴う建設協力金であり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、期日管理および残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建て固定資産購入による債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

また、為替予約の執行・管理については、一定の社内ルールに従い、購買担当部門の為替予約依頼に基づき、経理部門が取引の実行、予約償還額および残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,878,196	1,878,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,465,992	3,465,992	-
(3) 投資有価証券	3,674,401	3,674,401	-
(4) 長期貸付金	51,184	49,219	1,964
資産計	9,069,775	9,067,810	1,964
(1) 支払手形及び買掛金	1,808,338	1,808,338	-
(2) 短期借入金	447,469	447,469	-
(3) 未払金	691,216	691,216	-
(4) リース債務(*1)	5,037,770	5,189,659	151,889
負債計	7,984,794	8,136,684	151,889
デリバティブ取引(*2)	(640)	(640)	-

(*1) リース債務は流動負債と固定負債の合計額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,311,736	2,311,736	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,541,131	3,541,131	-
(3) 投資有価証券	4,462,522	4,462,522	-
(4) 長期貸付金	48,153	45,661	2,492
資産計	10,363,544	10,361,051	2,492
(1) 支払手形及び買掛金	1,938,981	1,938,981	-
(2) 短期借入金	407,987	407,987	-
(3) 未払金	655,927	655,927	-
(4) リース債務(*1)	5,801,033	5,816,518	15,484
負債計	8,803,929	8,819,414	15,484
デリバティブ取引(*2)	(16,428)	(16,428)	-

(*1) リース債務は流動負債と固定負債の合計額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額の942,730千円を時価としております。非連結子会社株式およびその他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、非連結子会社株式およびその他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社株式	62,067
非上場株式	19,726

当連結会計年度(平成29年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社株式	89,067
非上場株式	19,726

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,878,196	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,465,992	-	-	-	-	-
長期貸付金	3,031	2,621	2,621	2,621	2,621	37,669
合計	5,347,220	2,621	2,621	2,621	2,621	37,669

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,311,736	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,541,131	-	-	-	-	-
長期貸付金	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	35,048
合計	5,855,488	2,621	2,621	2,621	2,621	35,048

(注3) 未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) 短期借入金およびリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	447,469	-	-	-	-	-
リース債務	1,389,943	1,077,240	898,786	733,191	500,962	437,645
合計	1,837,413	1,077,240	898,786	733,191	500,962	437,645

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	407,987	-	-	-	-	-
リース債務	1,454,896	1,278,456	1,116,608	888,166	686,317	376,588
合計	1,862,883	1,278,456	1,116,608	888,166	686,317	376,588

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,598,788	1,795,045	803,743
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,598,788	1,795,045	803,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,416	99,621	25,205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,416	99,621	25,205
合計		2,673,205	1,894,666	778,538

当連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,401,833	1,915,925	1,485,907
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,401,833	1,915,925	1,485,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,165	10,291	1,126
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,165	10,291	1,126
合計		3,410,998	1,916,217	1,484,781

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	40,217	-	640

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	347,344	-	16,428

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,197,527千円	3,309,837千円
勤務費用	211,566	224,161
利息費用	32,221	18,496
数理計算上の差異の発生額	132,517	31,884
退職給付の支払額	263,995	251,037
退職給付債務の期末残高	3,309,837	3,333,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	698,379千円	722,580千円
期待運用収益	13,967	14,451
数理計算上の差異の発生額	19,969	35,275
事業主からの拠出額	128,001	130,311
退職給付の支払額	97,798	63,654
年金資産の期末残高	722,580	768,412

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,630千円	48,124千円
退職給付費用	5,041	6,361
退職給付の支払額	2,547	3,101
退職給付に係る負債の期末残高	48,124	51,384

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	973,329千円	946,886千円
年金資産	722,580	768,412
	250,749	178,474
非積立型制度の退職給付債務	2,384,633	2,437,840
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,635,382	2,616,314
退職給付に係る負債	2,635,382	2,616,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,635,382	2,616,314

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	211,566千円	224,161千円
利息費用	32,221	18,496
期待運用収益	13,967	14,451
数理計算上の差異の費用処理額	43,671	49,281
過去勤務費用の費用処理額	16,551	-
簡便法で計算した退職給付費用	5,041	6,361
その他	2,067	679
確定給付制度に係る退職給付費用	264,049	284,528

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	16,551千円	- 千円
数理計算上の差異	108,815	17,878
合計	125,367	17,878

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	187,376千円	205,255千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	11.8%	12.5%
株式	24.4	25.9
生命保険一般勘定	60.9	60.2
その他	2.9	1.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～1.0%	0.0～1.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	198,520千円	218,310千円
未払事業税	32,037	22,176
退職給付に係る負債	871,973	859,677
修繕引当金	103,363	102,121
有価証券等評価損	139,273	139,257
減損損失	64,806	62,231
繰越欠損金	158,131	149,893
その他	150,885	143,628
繰延税金資産小計	1,718,991	1,697,297
評価性引当額	501,753	449,096
繰延税金資産合計	1,217,237	1,248,201
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	225,435千円	422,771千円
連結子会社資産の時価評価差額	140,124	140,124
固定資産圧縮積立金	211,398	208,410
特別償却準備金	178,987	142,944
その他	8,722	8,719
繰延税金負債合計	764,667	922,971
繰延税金資産純額	452,570	325,230

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	245,611千円	293,203千円
固定資産 - 繰延税金資産	507,015	493,191
固定負債 - 繰延税金負債	300,056	461,164

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	2.4	
持分法による投資利益	0.5	
評価性引当額の増減	0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

(企業結合等関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は134,304千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,142,568	14,417	1,128,150	5,274,904

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得919千円、賃貸等不動産等への振替16,279千円

減少は、除売却9,355千円、減価償却21,849千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,704千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,128,150	86,991	1,215,142	5,317,842

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得127,881千円、賃貸等不動産等への振替26,725千円

減少は、除売却41,257千円、減価償却21,722千円、遊休不動産の減損損失4,635千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,077,472	7,975,938	7,702,138	165,727	30,921,277	-	30,921,277
セグメント間の内部売 上高又は振替高	416,462	13,086	9,383	-	438,933	438,933	-
計	15,493,935	7,989,025	7,711,522	165,727	31,360,210	438,933	30,921,277
セグメント利益	572,747	323,089	66,922	31,433	994,193	-	994,193
セグメント資産	7,313,942	6,922,459	7,298,273	1,168,368	22,703,042	7,568,598	30,271,641
その他の項目							
減価償却費	1,051,963	1,206,774	1,087,005	106,827	3,452,570	25,788	3,478,359
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	709,390	1,814,651	2,053,190	169,014	4,746,246	11,941	4,758,188

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 35,575千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,604,174千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(1,878,196千円)、投資有価証券(3,674,401千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,158,555千円)および繰延税金資産(752,626千円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,892,361	8,096,585	7,790,946	180,300	30,960,194	-	30,960,194
セグメント間の内部売 上高又は振替高	420,806	12,353	7,146	-	440,306	440,306	-
計	15,313,167	8,108,939	7,798,092	180,300	31,400,500	440,306	30,960,194
セグメント利益	583,750	493,487	26,371	46,397	1,150,007	-	1,150,007
セグメント資産	7,367,024	6,997,593	7,619,997	1,065,285	23,049,900	9,302,630	32,352,530
その他の項目							
減価償却費	976,770	1,163,366	1,145,357	105,495	3,390,989	25,194	3,416,184
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,051,890	1,287,531	1,546,624	741	3,886,788	325,967	4,212,755

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 41,906千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,344,536千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,311,736千円)、投資有価証券(4,462,522千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,438,142千円)および繰延税金資産(786,394千円)であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- この変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	11,429,556	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	11,349,904	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

(注) J X エネルギー(株)は平成29年4月1日付けにて J X T G エネルギー(株)へ商号を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,635千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、 タンクローリー輸送収入	11,428,341	受取手形及び売掛金	1,197,333

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、 タンクローリー輸送収入	11,349,904	受取手形及び売掛金	1,292,207

(注) 1 J X エネルギー(株)は平成29年4月1日付けにてJ X T G エネルギー(株)へ商号を変更しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,063.51円	5,416.42円
1株当たり当期純利益金額	237.82円	306.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	786,949千円	1,014,577千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	786,949千円	1,014,577千円
期中平均株式数	3,309,022株	3,308,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	447,469	407,987	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,389,943	1,454,896	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,647,827	4,346,137	1.1	平成30年4月～ 平成36年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,485,240	6,209,021	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,278,456	1,116,608	888,166	686,317

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,862,005	13,979,650	22,176,824	30,960,194
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	164,962	384,449	1,026,575	1,495,911
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,982	244,953	661,577	1,014,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.59	74.03	199.95	306.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.59	47.44	125.93	106.70

(注) 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,291	2,283,243
営業未収入金	1 2,849,681	1 2,909,594
リース投資資産	10,059	71,489
貯蔵品	988	22,240
前払費用	1,382	1,396
繰延税金資産	73,345	79,828
その他	1 28,019	1 251,556
流動資産合計	4,813,769	5,619,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,932	728,031
構築物	353,845	291,975
機械及び装置	853,774	739,775
車両運搬具	2,576,377	2,387,218
コンテナ	2,997,739	2,586,974
工具、器具及び備品	37,652	32,286
土地	1,686,721	1,663,869
リース資産	970,144	1,472,303
建設仮勘定	13,640	302,273
有形固定資産合計	10,263,827	10,204,709
無形固定資産		
ソフトウェア	16,741	11,841
ソフトウェア仮勘定	-	39,798
無形固定資産合計	16,741	51,639
投資その他の資産		
投資有価証券	811,239	984,375
関係会社株式	3,066,789	3,454,356
長期貸付金	1 1,954,685	1 1,948,374
差入保証金	280,733	278,139
その他	105,515	105,438
貸倒引当金	401,000	299,000
投資その他の資産合計	5,817,963	6,471,684
固定資産合計	16,098,533	16,728,034
資産合計	20,912,302	22,347,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 2,323,217	1 2,436,052
短期借入金	1, 2 2,390,112	1, 2 2,322,911
リース債務	158,267	269,791
未払金	1 352,548	1 215,007
未払費用	39,399	41,566
未払法人税等	220,900	214,900
未払消費税等	54,925	111,620
預り金	1 35,755	1 33,321
為替予約	640	16,428
賞与引当金	149,000	159,000
役員賞与引当金	62,810	66,760
資産除去債務	3,510	-
流動負債合計	5,791,086	5,887,360
固定負債		
リース債務	816,831	1,213,131
長期末払金	80,345	91,746
長期預り保証金	38,100	37,596
繰延税金負債	159,881	308,651
退職給付引当金	860,907	826,093
修繕引当金	244,683	241,428
固定負債合計	2,200,749	2,718,647
負債合計	7,991,836	8,606,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	394,532	315,880
固定資産圧縮積立金	316,799	310,235
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	8,446,757	8,979,743
利益剰余金合計	10,453,456	10,901,227
自己株式	28,178	29,215
株主資本合計	12,377,348	12,824,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543,560	928,666
繰延ヘッジ損益	443	11,373
評価・換算差額等合計	543,117	917,292
純資産合計	12,920,466	13,741,375
負債純資産合計	20,912,302	22,347,383

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1, 2 25,933,312	1, 2 26,005,091
売上原価	2 24,113,024	2 24,053,352
売上総利益	1,820,288	1,951,738
販売費及び一般管理費	1,372,456	1,373,175
営業利益	447,831	578,562
営業外収益		
受取利息	23,444	21,068
受取配当金	2 138,557	2 139,166
固定資産賃貸料	2 301,235	2 325,944
その他	2 210,238	2 256,278
営業外収益合計	673,475	742,457
営業外費用		
支払利息	2 25,300	2 26,435
その他	2 237,344	2 209,602
営業外費用合計	262,644	236,038
経常利益	858,661	1,084,982
特別利益		
固定資産売却益	3 63,116	3 39,477
国庫補助金	-	35,829
特別利益合計	63,116	75,306
特別損失		
固定資産圧縮損	-	4 35,550
固定資産売却損	-	5 7,801
その他の投資評価損	3,860	-
特別損失合計	3,860	43,351
税引前当期純利益	917,918	1,116,938
法人税、住民税及び事業税	313,300	353,251
法人税等調整額	693	15,246
法人税等合計	313,993	338,005
当期純利益	603,924	778,932

【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 売上原価					
鉄道運賃		6,474,780		6,229,246	
人件費		774,167		791,881	
減価償却費		1,710,425		1,583,385	
委託輸送費		13,927,438		14,301,761	
その他経費		1,226,211		1,147,077	
計		24,113,024	94.6	24,053,352	94.6
2 販売費及び一般管理費					
人件費		813,230		835,631	
賃借料		165,738		174,709	
減価償却費		20,770		24,606	
その他経費		372,717		338,228	
計		1,372,456	5.4	1,373,175	5.4
営業費用合計			100.0		100.0
			25,485,480		25,426,528

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額および退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	89,847千円	94,493千円
退職給付費用	38,261	54,948
修繕引当金繰入額	58,889	53,105
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	59,153	64,506
役員賞与引当金繰入額	62,810	66,760
退職給付費用	22,973	34,354

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当引当積立金	自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	415,366	100,000	500,000	367,595	317,571	280,000	8,100,842	10,081,376
当期変動額								
剰余金の配当							231,845	231,845
当期純利益							603,924	603,924
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立				91,423			91,423	-
特別償却準備金の取崩				64,487			64,487	-
固定資産圧縮積立金の積立					7,441		7,441	-
固定資産圧縮積立金の取崩					8,213		8,213	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	26,936	771	-	345,915	372,079
当期末残高	415,366	100,000	500,000	394,532	316,799	280,000	8,446,757	10,453,456

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,869	12,006,577	790,066	3,443	793,509	12,800,087
当期変動額						
剰余金の配当		231,845				231,845
当期純利益		603,924				603,924
自己株式の取得	1,308	1,308				1,308
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			246,505	3,886	250,391	250,391
当期変動額合計	1,308	370,770	246,505	3,886	250,391	120,378
当期末残高	28,178	12,377,348	543,560	443	543,117	12,920,466

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415,366	100,000	500,000	394,532	316,799	280,000	8,446,757	10,453,456
当期変動額								
剰余金の配当							331,161	331,161
当期純利益							778,932	778,932
自己株式の取得								
特別償却準備金の取崩				78,651			78,651	-
固定資産圧縮積立金の取崩					6,563		6,563	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	78,651	6,563	-	532,985	447,771
当期末残高	415,366	100,000	500,000	315,880	310,235	280,000	8,979,743	10,901,227

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,178	12,377,348	543,560	443	543,117	12,920,466
当期変動額						
剰余金の配当		331,161				331,161
当期純利益		778,932				778,932
自己株式の取得	1,036	1,036				1,036
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			385,105	10,930	374,174	374,174
当期変動額合計	1,036	446,734	385,105	10,930	374,174	820,909
当期末残高	29,215	12,824,082	928,666	11,373	917,292	13,741,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 4～11年

コンテナ 2～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	116,383千円	121,842千円
長期金銭債権	1,953,423千円	1,947,436千円
短期金銭債務	3,833,716千円	3,834,594千円

2 貸出コミットメント及び当座貸越

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	180,000千円
差引額	6,000,000千円	6,020,000千円

(損益計算書関係)

1 売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	5,958,991千円	5,802,329千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	635,221千円	640,330千円
売上原価	14,826,332千円	14,962,091千円
営業取引以外の取引高	404,031千円	405,352千円

3 土地の売却益であります。

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
コンテナ	-千円	35,550千円

5 土地の売却損であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,408,849
(2)関連会社株式	230,979
計	1,639,828

当事業年度(平成29年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,408,849
(2)関連会社株式	230,979
計	1,639,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,847千円	48,924千円
未払事業税	15,692	13,538
退職給付引当金	263,396	252,459
修繕引当金	75,127	74,035
有価証券等評価損	79,881	79,881
貸倒引当金	122,465	91,314
長期未払金	15,459	12,132
一括償却資産	11,329	4,723
その他	34,434	38,004
繰延税金資産小計	663,635	615,016
評価性引当額	211,221	180,372
繰延税金資産合計	452,413	434,643
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	139,346	136,428
特別償却準備金	174,219	139,261
その他有価証券評価差額金	225,384	387,775
繰延税金負債合計	538,950	663,466
繰延税金資産、負債の純額(は負債の純額)	86,536	228,823

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	73,345千円	79,828千円
固定負債 - 繰延税金負債	159,881	308,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	773,932	480	-	46,380	728,031	482,569
	構築物	353,845	-	23	61,847	291,975	400,473
	機械及び装置	853,774	-	34	113,964	739,775	578,702
	車両運搬具	2,576,377	244,300	6,786	426,672	2,387,218	21,133,854
	コンテナ	2,997,739	1,255,200	847,279	818,686	2,586,974	15,337,610
	工具、器具及び備品	37,652	6,574	1,126	10,813	32,286	88,129
	土地	1,686,721	-	22,851	-	1,663,869	-
	リース資産	970,144	735,992	1,028	232,805	1,472,303	368,776
	建設仮勘定	13,640	402,822	114,189	-	302,273	-
	計	10,263,827	2,645,370	993,318	1,711,169	10,204,709	38,390,115
無形固定資産	ソフトウェア	16,741	-	-	4,900	11,841	-
	ソフトウェア仮勘定	-	39,798	-	-	39,798	-
	計	16,741	39,798	-	4,900	51,639	-

(注) 1 車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備によるものであります。

2 コンテナの増加および減少ならびにリース資産の増加には、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナのセール・アンド・リースバック取引が含まれております。この金額は735,992千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	401,000	-	102,000	299,000
賞与引当金	149,000	159,000	149,000	159,000
役員賞与引当金	62,810	66,760	62,810	66,760
修繕引当金	244,683	53,105	56,359	241,428

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jot.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
	(第99期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月29日
	(第99期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第100期	自	平成28年4月1日	平成28年8月12日
	第1四半期	至	平成28年6月30日	関東財務局長に提出。
	第100期	自	平成28年7月1日	平成28年11月14日
	第2四半期	至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出。
	第100期	自	平成28年10月1日	平成29年2月13日
第3四半期	至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出。	
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成28年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。